

2007年度

05号

学術の新しい風

～見えないものを見るために～

New Research
Initiatives
in Humanities
and Social
Sciences

人社プロ

独立行政法人

日本学術振興会

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences

人社プロ・ニューズレター

巻頭エッセイ：

ReAS：

「アメリカ研究」の再編



古矢 旬

所属：東京大学大学院総合文化研究科 教授

専攻：アメリカ政治外交史

著書：『アメリカニズム』『アメリカ 過去と現在の間』など。

かつてアメリカ研究は長く「一国研究」であった。一般に人文・社会科学の一分野としての地域研究は、対象とする国や地域の個性や特性をあきらかにすることを目的とする以上、それが当の地域に焦点を合わせた「観察」に始まることは当然であろう。問題は、そのように観察された事象を、その地域に特有のものと断定するための手続きや方法にある。それらを欠くために、実際には自らが対象とする地域だけに限られない事象を、それに特有のものと結論づけているたぐいの「地域研究」は少なくない。他の国や地域との比較や関係付けや共通の文脈の探求を経ずに、対象地域をいくら細かく観察し深く観察しても、地域の個性が、客観的にあきらかにされることはないであろう。

日本のアメリカ研究は、第二次世界大戦後、質量ともに飛躍的な発展を遂げてきたといってよい。しかし、その多くがなお「一国研究」の枠内に閉塞してきた感も否めない。いったいそのどれだけが、他の地域の研究者に方法論的な刺激を与え、学問的対話を促してきたであろうか。またアメリカ研究は、政治学や経済学や社会学や文学といった既成の人文・社会科学の専門分野の発展にどれだけの寄与を果たしてきたのであろうか。

今日、こうした問いかけはむろんアメリカ研究にだけにではなく、すべての地域研究に向けられているといってよい。しかし、とりわけアメリカ研究には、「一国研究」への偏りが大きいように思われる。そこには、日本の研究者が範としてきた合衆国のアメリカ研究が、そもそも一国的な視角からなされてきたという事情が潜んでいよう。今もなおアメリカの研究者は、アメリカを世界とは異質の地域と見る「アメリカ例外論」の呪縛から自由ではない。それでははたして、日本のアメリカ研究は、すでにこの呪縛を脱しえたといえるのであろうか。

「一国研究」からの離脱こそは、過去4年にわたり「アメリカ研究の再編」グループが取り組んできた主要課題であった。これまで多くのアメリカ研究振興策が、日米二国間の学術交流のみに資金を与えてきたのとは異なり、本プログラムでは、日米欧亜の多くのアメリカ研究者を含む多地域・多国間の学際的研究交流ネットワークの構築のために多大の資源を活用することが可能となった。今後発表される成果により、アメリカ研究の方法論的隘路を突破し、新しい研究ネットワークをさらに発展させる手がかりが得られることを願っている。



プロジェクト紹介1:

資源配分の「効果」を問う



代表者
佐藤 仁

所属：東京大学大学院新領域創成科学研究科
専攻：資源政策、途上国開発援助論
代表的著書、論文など：『稀少資源のポリ
ティクス：タイ農村にみる開発と
環境のはざま』（単著、東大出版会、
2002年）、『環境学の技法』（共著、
東大出版会、2002年）、その他多数。

New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences

人社プロ・ニューズレター

日本ではあまり大きく報道されていないが、本年10月21日に発生した米国サンディエゴ近郊での山火事は、10人以上の死者と避難者を出し、避難者90万人、資産損害の総計は至上最大の約1140億円以上といわれる。たまたま、この時期にカリフォルニアを訪問していた私は興味深い話を聞いた。大統領が被災地の視察に訪れたことによって、航空機やヘリコプターが飛べなくなり消火活動が制約を受けたというのである。もちろん、大統領は消火活動の足を引っ張ろうとして現地訪問をしたわけではないだろう。しかし、問題は意図ではなく「効果」である。たしかに、大局的にみれば大統領の訪問によって世間の注目は高まり、この問題に対する連邦政府の入れ込みも強化されるのかもしれない。だが、注目するに十分な被害を出していたこの山火事で優先されるべきは、現場の火事を少しでも早く消してできるだけ援助が必要になる被災者を生み出さないことではなかったか。

このように、私たちは「社会問題」に対する解決を考えるさいに、その二次的な影響を無視して、かえって優先順位を取り違えてしまうことがある。とりわけ、善意に基づく援助の場合、その行為の帰結が批判的に考察されることは少ない。価値中立と考えられている構造物の設置もまたしかりである。本ニューズレターの前々号で湊氏がとりあげたように、「発展」の象徴として私たちを取り囲む人工物がどのようにして、人間の可能性を拡大したり、制約しているのかを読み解く作業は、その経済性や安全性の検討に比べて遅れている。

複雑化する世界における機会と負担の分配メカニズムの「効果」を問うのが私たちのプロジェクトの目的である。その際に、私たちが共通のキーワードに選んだのが資源である。ここで「資源」とは「働きかけると力を発揮する可能性の束」と定義した。分配問題を論じる際に私たちの目をうばいがちな財・サービスの領域ではなく、そうした財・サービスを生み出している層に視点をおろしてみて、さまざまな可能性がどのように分配されているのかを考えてみたかったからである。視点を資源の層におろすことは、これまで見えていなかった異なるセクターの間の「つながり」を見出すことにもなる。

1つの分野やセクターに視野を限定して、堅実な成果を得ることも学問にとって大事であろう。しかし、大風呂敷を広げる学問もまた必要であると思う。もっとも、広げっぱなしではよくない。とりあえずの考察の集約は、来年2月に刊行予定の『資源を見る眼』にまとめているので乞うご期待。

「学術の新しい風」は、流行りの問題が飛び交う層だけでなく、社会科学が古くから問題にしてきた社会の公正さの根本を吹き抜けていくものであってほしい。風が吹いて、音がでたときに、私たちはそこにある見えないものの存在に気づくことができる。



「自然の中であって、人間の働きかけによってその有用性が引き出されるもの」

・自然と社会の結節領域にあり、直接的な形で人間生活に物質的基礎を提供し、間接的には自然環境のあり方に影響の両方を見渡すうえで中核に位置する概念である。

プロジェクト紹介2：

「多元的共生」の国際比較



代表者

辻中 豊

所属：筑波大学人文社会科学研究所 教授

専攻：政治学 比較市民社会

著書、論文など：辻中豊・廉編著『現代韓国の市民社会・利益団体』、木鐸社、2004年

辻中豊編著『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社、2002年

New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences

人社プロ・ニューズレター

集団や国家間の多角的な共生を成立させるものとして、各地域の単位（国、自治体など）での市民社会の質が問われている。しかし、市民社会にしても、NGO、NPO さらにソーシャルキャピタルといった言葉にしても、すべて欧米起源であり、残念ながらそれゆえのバイアスが付き纏う。お互いが共生するどころか、そうした言葉を使った途端に、使い手は欧米的思考をするものとして誤解が始まってしまうのが現実である。真の意味での地球的な多角的共生にむけて言葉の洗い直しが必要である。

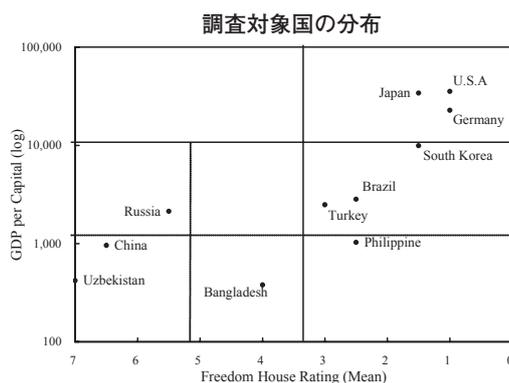
本プロジェクトは言葉を洗い直すためにも、市民社会の現実のあり方について、経験的な比較研究をしたいと考えた。言葉を支える現実の多様さをしっかり日本発の枠組みで（そこにもバイアスはあるが）様々な文化圏をまたぎ実態調査を行い、データベースを構築し、分析を行い、文化（生活世界）と政治を繋ぐ市民社会のあり方を理解しようと考えた。そのために、すでに行った蓄積のある先進国でない諸国の調査を実施したのである。

この図は、調査した地域の、調査時点での位置を表す一つの図（日韓米独中の5カ国関連調査を含む）である。ここにまた先進国的な歪みのあるフリーダムハウスの政治・社会的自由度や一人当たりGDPを持ってきたのは矛盾ではあるが、あくまで便宜的なマップとして許容いただくと、この図は、本プロジェクトの多様さを十分表現している。

ここにはいわゆる社会主義やその移行国、イслаム圏の2国、ラ米の大国、東南アジアの国が含まれる。こうした国々は調査が困難であり、これまでにほとんど世界的にも調査されていない。私たちは2003年から08年まで、順にトルコ、ロシア、フィリピン、ブラジル、バングラデシュ、ウズベキスタンについて、市民社会の組織をできるだけ網羅的に取り上げ、そのマップを作るとともに、集団の活動や政府や他の集団との関係について欲張った40程の設問を含む質問票を作成し実態調査した。具体的には、プロジェクトメンバーが各国毎にパートナー研究者と機関を見つけ、組織の網羅的な名簿を整理し、調査対象を確定し、調査方法を考え、結果として各国で700から2000の団体リーダーから回答を得た。

このようにまとめてしまうと、実は本プロジェクトの「面白さや苦勞」は伝わらない。トルコでは現役の日本大使館の専門調査員、ロシアでは科学アカデミー国家と法研究所、フィリピンでは国立フィリピン大学セブ校、ブラジルではカソリック大学、バングラデシュでは日本のNGOやラジャヒニ大学、ウズベキスタンでは市民社会研究所などの協力を得た。調査の過程で、名簿の収集や調査方法、質問内容などを研究パートナーとやり取りする一つ一つの細部にこそ、その社会や国家と市民社会を理解する多くのヒントが見出され、私たちの再考を促すことが多々生じたのである。

このプロジェクトは、より大きな「多角的共生社会の構築」グループさらに、他の人文社会科学振興プロジェクトと協力しながら、いくつかのシンポジウムやワークショップを行った。しかし、多角的共生の国際比較自体はまだ緒についたばかり、というのが正直なところである。私たちはようやく、欧米的なバイアスから距離をおいた11カ国のデータベースを手に入れた。これをもとに「個別文化性」を重んじたうえでの市民社会の「普遍性」を展望するために、遠くない時期に言葉の洗い直しにつながるしっかりした比較研究の成果を世に問いたいと考えている。



プロジェクト紹介3:

帝国とネットワーク



代表者
籠谷直人

所属：京大大学人文科学研究所 教授
専攻：日本経済史
著書：『アジア国際通商秩序と近代日本』
(2006年、名古屋大学出版会)

New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences

人社プロ・ニューズレター

近世以降のヨーロッパは「主権国家」を作りだし、経済的には「重商主義」、「資本主義」、「帝国主義」の時代を迎えた。これが人類の歴史的径路であれば、これらとは無縁であった東アジアには、やや「後進」、「停滞」のイメージが与えられてきた。だが、東アジアにはこうした径路とは異なる「帝国とネットワーク」の歴史径路があった。その中で、主体となるのは中華帝国から登場し、ネットワークを伸張させた「華僑・華人」であった。

彼らが有する「儒教」の基本は、祖先崇拜（孝）だから、本籍地居住が優先される。両親や親族から距離を置くことは、必ずしも良いことではなかった。故に「僑寓」は本籍の対峙概念であり、いずれは帰郷することを前提にした。「僑」をある集団として使うことはなかった。他方、「華」は文明の中心を示したから、中心から移動した人や対象には使わなかった。華人という表現は、いずれは帰国する個人を含意したのであり、そうでない人には「唐人」という表現を使った方がいい。つまり、中心からはなれた海外移住者には、中国の政治文化の原則からややはずれた「私人」を含意させたほうがよい。

しかし、こうした私人の活動に政治的な枠をはめたのが、近代ヨーロッパの東漸を契機とする条約概念の浸透である。中心から離れていても「中心を意識する集団」としての「華僑」像が創造された。1842年の南京条約は、主権、人民、領土を規定し、国家概念を東アジアに持ち込んだ。1844年にイギリスは、海峡植民地に生まれた人を「イギリス臣民」として保護をあたえることを宣言した。清朝としてもその対抗策としては、海外の中国人を「清国臣民」であると主張する必要があった。つまり19世紀になって清朝帝国は、「華僑」、つまり「中心からはなれた集団」の存在を追認したのである。

華僑という表現は、送り出し先の郷里（中華帝国）と移住先（ヨーロッパの植民地）との政治的な利害交渉の錯綜から生まれた。近年の華僑と華人をわけ表現も移住先で中国籍を有する前者と移住先の国籍を取得した後者を区別する中国本国の意思を反映したものであった。そうであるとすれば、アジアの各地域に分布する華僑華人を研究対象にすることは、ヨーロッパ帝国主義の東漸から引き起こされた近代の再編を描くことになり、送り出し側の中国の帝国社会のあり方、そして、受け入れ先の地域であるアジアの植民地、主権国家の個性を議論することにつながるのである。



福州船



廣船

風を受け、舵をとれ シリーズ・人社の若手たち：

語りをつなぐ媒介者としての研究者へ

声を詰まらせ、涙を流し、ときに沈黙がつづく。当事者の身体から溢れ出るその語りは、強いインパクトを伴い、圧倒的なリアリティでもって、聞く者に迫りかけ、心を揺さぶる。これが当事者の語りだ。「当事者」に位置づけられる人々は、社会的弱者である場合が多い。だからこそ、「当事者が語る場所、研究者あり」とは大げさかもしれないが、研究者は当事者のいるところへ出向き、彼らの抱える問題や気持ちを聞き取りに行くのである。そして、研究者は社会の中に埋もれ、着地点を失って浮遊したままの彼らの語りキャッチし、代弁する（ことが目的となる）。しかし、研究者は当事者ではない。語りのリアリティや身体の内様をそのまま伝えることはできないだろう。では、研究者の役割とは何か？当事者の語りを聞き取ったこの身体でできることがあるはずだ。その1つの可能性に、当事者と社会をつなぐ半当事者としての媒介者の存在と役割に、今、着目している。

荘島幸子（京都大学 大学院生）



LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー等の性的少数者）の可視化と共生を目指し、性的少数者が身近に存在することをアピールするプライドパレードの様子。沿道からも声援が送られる。

人社キーワード： ものづくり

日本が再びものづくり大国の地位に返り咲くためにはどうすればいいのでしょうか。こうした問題意識から、「逸品」ものづくり経営塾を開催します。ナンバーワンになるためには、ものづくりに関する知識のみならず、優れた経営戦略、製品開発リーダーの育成方法、組織問題の解決方法、製品開発に携わる人々の能力向上、顧客の声の収集方法とその製品開発への反映法、組織間協働システム、チームマネジメント、MOT（management of technology）、各種関連法令、グローバル対応、技能の伝承、事業の仕組み（ビジネスシステム）、マーケティング革新、リスク管理など広範な知識とそれらを統合して活用・運用できる能力が必要です。この塾では、世界一の新製品開発マネジメントのあり方を探るとともに、実践を通じて、自社の業績向上につなげることに取り組みます。こうした塾に企業人の参加を募る提案も社会貢献の一つのあり方ではないでしょうか。

加登 豊（神戸大学大学院経営学研究科 教授）



人社キーワード： リーダーシップ閑談

日本においても、リーダーシップという概念は、実務家や研究者に人気があるが、米国におけるリーダーシップ人気は日本以上である。リーダーシップ専門の学術雑誌がいくつか発行され、書店のビジネスのコーナーに行けば、リーダーシップに関する書籍が幅をきかせている。また、学校教育にも、リーダー育成のためのプログラムが多く含まれている。大学においてはもちろんのこと、小・中学校においても、プレゼンテーションやグループワークなど、日本企業のリーダーシップ研修で実施されているようなものが、すでに実施されている。これらの中には、日本の学校教育にも取り入れられそうなものが多くある。特に、リーダーとして、組織やグループの課題達成だけが強調されるのではなく、他のグループ・メンバーへの敬意、倫理的な行動、自然環境への配慮などが必要であることも併せて強調されるところは、大いに参考になりそうである。

石川 淳（立教大学 准教授）

「未来を拓く人文・社会科学」シリーズの紹介

人文社会科学振興プロジェクト事業の成果をわかりやすく一般の方々に伝える「未来を拓く人文・社会科学」シリーズですが、ニューズレター第3号でお知らせしたシリーズ1～3号に引き続き、このたび4～9号が東信堂より出版されました。

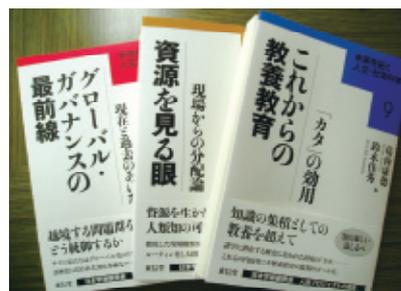
『家族のデザイン』（小長谷有紀編）、『水をめぐるガバナンス—日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から』（蔵治光一郎編）、『生活者がつくる市場社会』（久米郁男編）、『グローバル・ガバナンスの最前線—現在と過去のあいだ』（遠藤乾編）、『資源を見る眼—現場からの分配論』（佐藤仁編）、『これからの教養教育—「カタ」の効用』（葛西康德・鈴木佳秀編）の6冊。

『家族のデザイン』では、少子高齢社会の現実を見据え新たな現代家族のデザインを創出すべく、国内外の「家族」言説、パラダイム、家庭内ジェンダーなどを検討しています。『水をめぐるガバナンス』は、最も重要な環境問題のひとつである「水」をめぐる、新しい秩序（ガバナンス）を形成する必要性を示しています。『生活者がつくる市場社会』は、市場において生活者が担う役割について、森林保全、医療評価、証券市場といった現場の試みから論じています。

『グローバル・ガバナンスの最前線』は、金融や感染症対策など「越境」する問題群をいかに制御するかについて、現状把握と歴史分析の二つの視点から検討しています。『資源を見る眼』では、「資源」という視角から分配問題に迫ることによって、格差問題の本質に近づくことを試んでいます。『これからの教養教育—「カタ」の効用』では、現在の教養教育の危機を理解するために、学問の「カタ」へ注目し、「カタ」の内面化の重要性を指摘しています。

いずれも、学融的な試みの中から生まれた、「知の新しい道しるべ」と呼ぶにふさわしい内容です。人文・社会科学の可能性を、広く強く人々へ伝えるシリーズ本となっておりますので、みなさんもぜひご覧ください。

（編集員 日高友郎）



お詫びと訂正

人社プロニューズレター第4号で藤田治彦先生（人社キーワード）の役職を准教授としていましたが、正しくは「教授」の誤りでした。お詫びと訂正をさせていただきます。

編集後記

最終シンポジウムもおわり、人社プロ第1～4領域は4年半の活動に一応の幕が閉じられようとしています。このネットワークで得られた全ての出会いに感謝しつつ、ニューズレター編集に精をだしています。（編集長 s）

春が近づき、季節の変わり目で服装に悩む時期になりました。これからも、人社プロニューズレターでは気温や花粉に負けず、フレッシュなニュースをお届けします！（編集見習い h）

桜が開花し穏やかな季節になりましたね。

さて、先日初めて人社のシンポジウムに参加させていただきました。

様々なお話を聞き、大変勉強になりました。今後も楽しみにしております！

（事務局 i c）

◎シンポジウム特集

人社プロジェクトの最後を飾る企画「人生を楽しくデザインしよう！—個人が拓く社会のかたち—」シンポジウムが、3月8日に行われました。今号では、速報という形で当日の様子について皆様にお知らせします！

シンポジウム特集： ～院生の視点から～

本会は「家族」、「学びと仕事」、「世界とつながる生活」の3セッションで構成されていた。人文社会科学の扱う対象が多様であることを再確認するとともに、現代の社会が抱えている問題を知ることが出来る「カタログ」のように感じられ、とても刺激的な経験となった。

「家族」—この単語にはある種の「私的」なイメージを持っていたが、そこには確かに「社会」とのつながりがあり、主体・当事者として生きている個人が存在している。「学びと仕事」—「学び」も「仕事」も、その選択肢は社会との関わりなしには論じることは出来ない。これは大学院生である私にとっても文字通り他人事ではなく、問題意識が高まった。「世界とつながる生活」—「環境問題」、「食の安全」、「金融」など、普段はニュースで見聞きするような事柄も、我々の「生活」において世界とつながっている。

人文社会科学の持つ多様さのなかにある一貫性。ここには「個人と社会のつながり」というテーマが通底しているように思われる。私を含めた院生はもちろん、これから人文社会科学を学ぶ人にとっても、可能性と豊かさを示したシンポジウムだったのではないだろうか。

シンポジウム特集： ～会場のアンケートを交えて～

当日のアンケートから声を拾ってみると、人社プロの取り組みに敬意を表したい、良い意味で裏切られた、各人の発表時間が短いのが残念、2日間でもいいのではないかと、登壇者の話す内容を他の機会に聞きたい、などでした。一方で、音響が悪かった、質問時間が短かった、などというご指摘もありました。また、大学教員ではなく若手研究者の声も聞きたいという意見もありました。至らない部分があったとはいえ、全体としては、概ね好評のうちにシンポジウムを終えることができたようです。人社プロは、参加する研究者たちが5年間にわたって、共同歩調をとってきたからこそ、今回のようなシンポジウムが可能になったのだと思います。異なる学問分野の人たちがいきなり集まって話すのではなく、長い間培ってきた信頼関係がもとになってこそ、多くの一般参加者の理解を得られたように思います。5年間の成果をもっともっと多くの人に伝えるべきだと考えさせられるシンポジウムでした。



総合討論では会場からも質問が寄せられ、議論が深まった。



総合討論ではプロジェクトの総括だけでなく人文社会科学のあり方など、豊富な議論が行われた。



会場は参加者で満員となった。



第1セッション「家族」では、少子化、ケア、食事空間など多様な視座から発表が行われた。



第2セッション「学びと仕事」は青島矢一先生の司会のもと、より柔軟な形式での発表と議論が行われた。



第3セッション「世界とつながる生活」は、我々の日常生活が「世界」との関わりで成立しているという広い視点を示すものとなった。

シンポジウム特集： 「人生を楽しくデザインしよう！」 シンポジウムを終えて

平成 15 年度に開始された人社プロは、本年度末をもって、5つの研究領域中 4 領域のプロジェクトが終了する。その成果報告をかねて、3月8日、東京にてシンポジウムが開催された。テーマは「人生を楽しくデザインしよう！—個人が拓く社会のかたち—」。急激な社会変化にさらされ新たな価値観や制度が求められている現代、私たちは、社会の一員として、どのような行動をしていくべきなのか。シンポジウムでは、なかでも「家族」「学びと仕事」「世界とつながる生活」の3つの契機を取り上げ、関連するプロジェクトからの研究成果の発信とともに活発な議論が交わされた。そして総合討議では、今後も多様化する現代社会に人文社会科学が向き合っていくための「研究ガバナンス」のあり方にも議論が及んだ。参加者は一般からの参加も含めて約250名。フロアからは、現実社会の認識がまだ不十分ではないかという指摘も出たが、今後もさらに斬新かつ柔軟な取り組みを続けていくことを互いに確認しつつ閉会した。

宇田川妙子（国立民族学博物館 助教授）



編集委員会より シンポジウムの詳しい情報は次号でお知らせします。お楽しみに！

◎ 目次

巻頭エッセイ：「アメリカ研究」の再編	1
プロジェクト紹介1：資源配分の「効果」を問う	2
プロジェクト紹介2：「多元的共生」の国際比較	3
プロジェクト紹介3：帝国とネットワーク	4
風を受け、舵をとれ シリーズ・人社の若手たち：語りをつなぐ媒介者としての研究者へ	
人社キーワード：「逸品」ものづくり経営塾という提案／人社キーワード：リーダーシップ閑談	5
自著を語る：人社本紹介／前号の訂正／編集後記	6
シンポジウム特集～リード文～／～院生の視点から～／～企画者の視点から～	7
シンポジウム特集～概要～／次号でのお知らせ／目次	8

○編集：「学術の新しい風」編集委員会
 編集長：サトウタツヤ（立命館大学・教授）
 第3領域の「ボトムアップ人間関係論の構築」
 グループリーダー
 編集担当：日高友郎（立命館大学・学生）
 デザイン：三村豊（東京大学生産技術研究所・学生）
 事務局：小暮、中澤（日本学術振興会研究事業課企画係）

○発行：独立行政法人 日本学術振興会
 研究事業部研究事業課
 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業担当
 住所：〒102-8472 東京都千代田区一番町8（FSビル7階）
 電話：03-3263-4645
 Email：jinsha@jsps.go.jp
 http://www.jsps.go.jp/jinsha/
 ○印刷：株式会社 創造社